1953年6月16日　第三種郵便物認可

2022年 9 月12日（月）　3120号　隔週月曜日発行

民主青年新聞

●ホームページ www.dylj.or.jp　●Eメール minsin@dylj.or.jp

見どころ

行き詰まる岸田内閣　（３面）
核のない平和な世界へ　１万３千の声届けた高校生（６、７面）
統一協会　被害と謀略の実相　（10、11面）

今すぐ物価高騰対策を

不十分な物価高騰対策

青年にしわ寄せ 生活守る対策を

物価高騰による負担額は、所得が低いほど重くなります（2面の図2）。

国税庁の「民間給与実態統計調査（令和元年分）」では、20代前半（20歳～24歳）の平均給与が264万円、20代後半（25歳～29歳）の平均給与が369万円、30代前半（30～34歳）の平均給与が410万円となっています。また、非正規雇用で働く人の平均給与は175万円です。

青年の多くが非正規雇用で働いている実態を考えると、青年は現在の物価高騰の影響をもっとも受けている階層であるといえます。

物価高騰から国民生活を守るために消費税5％への減税と労働者の賃上げは緊急の対策です。

政党では、日本共産党が「消費税5％減税」「最低賃金1500円、月収手取り20万円以上」を掲げています。

これほどまでに深刻な物価高騰が続いているのはなぜでしょうか。

一つ目は、「アベノミクス」による「異次元の金融緩和」がもたらした異常円安という、国内要因です。

二つ目がコロナ危機とウクライナ危機という海外要因です。コロナ危機からの経済回復に伴う世界的な需要増によって、原油や小麦、輸送価格などが21年を境に上昇していました。さらに今年2月末にロシアによるウクライナ侵略が始まり、これに対する経済制裁も行われ、エネルギーや小麦価格は一層上昇しました。

日本は現在、エネルギー需給率は1割程度、食料自給率はカロリーベースで37％と異常な低さです。生活に不可欠なエネルギーや食料を輸入に頼ってきた日本は、コロナ危機とウクライナ危機による物価高騰のあおりを大きく受けています。為替（かわせ）の影響だけでも輸入品価格は昨年に比べて2割も高騰しました。

しかし、岸田政権は、アベノミクスの「3本の矢の枠組みを堅持する」と、異常な金融緩和を続けることを宣言し、「打つ手なし」の行き詰まりに陥っています。

物価高騰をもたらしたこれらの原因解決のために必要なことは、第一に省エネ・再生可能エネルギーの推進でエネルギー自給率を上げることです。第二に農業分野では、高騰する肥料・飼料代の差額の補てん、水田活用交付金削減の中止などの緊急課題にとりくみ、食料自給率向上に責任を負う農政へ抜本的に転換することです。第三に日銀の「異次元の金融緩和」はやめて、金融政策を正常化することです。政府はこれらの物価高騰対策にとりくむべきです。

記者が、「共産党の政策である最低賃金1500円、手取り20万円は政治の責任で実現できます」と伝えると、「手取り20万はとても良い政策だと思うし、実施してほしい」と言います。「今の手取りだと、いろいろ引かれて結局19万円以下になってしまう。買い物をする時でも、税抜き価格だと安いと感じる商品でも、税込みだと『高い』と感じてしまう。さらに値上げも加わるので生活が厳しい」と話しました。

「こんなに値上がりするとは思わなかった。給料は多くないので物の値段が上がると生活が困る」と話す会社員の青年（26）は、「生活困窮者だけに支援を限定するのではなく、幅広く支援してほしい」と話します。共産党の政策を伝えると、「働いていても生活がギリギリの人が多くいる。結婚や出産を安心してできるようにするためにも、みんなが生活しやすい社会にすることが大事だと思う」と話しました。

物価高騰は、一部の人だけでなく、全ての人に影響しています。

今、多くの青年が物価高騰による苦難を早急に軽減することを切実に求めています。政治はこの声に真摯（しんし）に向き合うべきです。

（2面につづく）

今すぐ物価対策

値上げが生活を直撃

物価高騰（こうとう）の動きが収まりません。今後もさらに値上げが予定されています。異常な物価高騰は青年にどのような影響をもたらしているのでしょうか。街頭の青年に取材しました。（栗山さつき記者）

「値上がりばかりしている」と話しました。

「今までドライブが好きでよく出かけていたけれど、ガソリンが値上がりしているので今は控えている」と話す大学生（3年）は、「すぐに値段が元に戻ると思っていたけど、なかなか戻らない。痛い出費です」と話します。

「コンビニでご飯を買うと500円くらいになってしまう」と話す大学生（3年）は、「今年に入ってから、商品の値段が上がっていると感じる。日々そういう出費が積み重なると大きな出費になると思う」と話しました。

「校内の購買でアイスやお菓子、パンが軒並み20円～30円値上げされた」と話す高校生（3年）は、「今までよく買っていたけれども、今は購入を控えている」と話しました。

生活必需品の値上げが加速しており、帝国データバンクの調査によると、食品の値上げは8月に2431品目にのぼり、今年1月以降、単月で初めて2千品目を超えました。9月以降も値上げ予定は8043品目（うち、9月1661品目、10月6305品目）に達します。

図１：身近な商品に見る値上げの影響

●主な食品（３食を例に）

品目	前年同月比(%)	値上げ幅合計値
朝食（洋食）		
食パン	+14.2	21.72円（一食） 651.6円（１カ月）
ソーセージ	+5.6	
卵	+1.2	
チーズ（国産）	+10.5	
トマト	+11	
バナナ	+8.7	
昼食（カレーライス）		
にんじん	+2.9	4.51円（一食） 135.3円（一カ月）
たまねぎ	+41.9	
豚バラ肉(国産)	+4.9	
夕食（和食）		
さけ	+27.6	85.35円(一食) 2,560円(一カ月)
豆腐	+1.6	
みそ	+1.2	
油揚げ	+0.8	
ひじき	+4.5	

毎日３食食べると仮定すると
１日あたり…111,58円
１カ月(30日）…3,347円
１年…40,164円の値上げ　編集局調べ

総務省統計局　『小売物価統計調査』（2021年）、「2020年基準消費者物価指数　全国」（2022年7月分）などを基に作成

発行所
日本民主青年同盟中央委員会
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-20-2
電話(03)5772-5701　FAX(03)-5772-5702

日本民主青年同盟中央機関紙

定価（税込み）月680円　〒130円　1部340円
郵便振替00180-4-106690